

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	0164 寺田市民館事業経費	会計	01	一般会計
基本	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推進する	款	03	民生費
策		項	03	同和行政費
目		02	隣保館費	
3	隣保館の充実	細目	102	隣保館事業経費
		細々目	03	寺田市民館事業経費
基本計画該当頁		151		行革大綱の重点事項番号
7				
担当部課	コード 070600	評価者氏名	鈴木 重儀	連絡先 23 - 8728 (内線)
	名称 人権政策部 寺田市民館			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
地域住民・館職員 (※対象件数 )	講座への参加や健康相談等を通じて、健康の維持増進や交流が深まる。 人権を主題とする催事への参加や市民館の利用を通じて、互いの交流が深まる。
根拠法令・要綱等	三重県隣保館事業費補助金交付要綱
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	1 健康相談・健康づくりの会は昨年引き続き実施回数3回に減らすとともに、手芸、草木染め、干支づくりを同時開催し効率を図った。 2 市民館だよりを月1回発行し、市民館行事の周知と人権・同和問題の啓発。 3 文化祭や各種教室・講座を開催し、教養・文化や人権意識を高めるとともに、交流を通して確かな人権感覚を養う。 4 館活動の実践交流と情報交換を行い、職員のスキルアップを図る研修。
状況変化等	1 健康相談・健康づくりの会は昨年引き続き実施回数を3回に減らすとともに、手芸、草木染め、干支づくりを同時開催し効率を図った。 2 市民館だよりを月1回発行し、市民館行事の周知と人権・同和問題の啓発。 3 文化祭や各種教室・講座を開催し、教養・文化や人権意識を高めるとともに、交流を通して確かな人権感覚を養う。 4 館活動の実践交流と情報交換を行い、職員のスキルアップを図る研修。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
1 健康相談・健康づくりの会参加者数(1回あたり)	人	目標 20 実績 22	目標 27 実績 18	25	25
3 文化祭・各種教室参加者数(延べ) H19実績より児童対象の珠算、習字教室除いた指標に変更	人	目標 1,500 実績 1,214	目標 1,500 実績 651	700	700

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
1 1回分の参加者数18人/地域の65歳以上の住民133人の割合	参加者増が介護予防の指標	%	目標 15 実績 16.2	目標 20 実績 18.3	20	20
3 毎月開催の4教室の参加者増	参加者増が教養・文化の振興の指標	人	目標 10 実績 9	目標 10 実績 6.2	10	10

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	地区住民の教養・知識の修得から社会教育力を高め生活の向上を図る。
有効性	3	地域社会の構成員としての自信と自覚を持たせ、社会への積極的な参加から人権課題の解消の促進を図る。
達成度	3	教養教室は少子高齢化から講座生の増員は望めない。文化祭、手芸教室等交流も目的とする事業については、新規参加者もあり盛会に推移している。
効率性	4	一般の教養教室を6教室から4教室に。また、開催回数を減らすなど1割弱の事業費を縮減した。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	参加意識と参加意欲を高め、地域の社会教育力を培い、交流から確かな人権感覚を養い、もって人権問題の解決に結びつけたい。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	
委託 工事	事業内容	報償費		(千円) 1,058	報償費		(千円) 1,003	報償費		(千円) 1,144	報償費		(千円) 1,144	報償費		(千円) 1,144	報償費		(千円) 1,144	
		旅費		102	旅費		44	旅費		12	旅費		12	旅費		12	旅費		12	
		需用費		443	需用費		450	需用費		466	需用費		466	需用費		466	需用費		466	
		役務費		49	役務費		50	役務費		50	役務費		50	役務費		50	役務費		50	
		使用料及び賃借料		17	使用料及び賃借料		17	使用料及び賃借料		20	使用料及び賃借料		20	使用料及び賃借料		20	使用料及び賃借料		20	
進捗率(%)																				
事業費計(A)			Σ	1,699	事業費計(A)		Σ	1,579	事業費計(A)		Σ	1,692	事業費計(A)		Σ	1,692	事業費計(A)		Σ	1,692
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	
フルコスト (A)+(B)				5,299			5,179			5,292			5,292			5,292			5,292	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	1,699	1,579	1,692	1,692	1,692	1,692
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	785	734	801	801	801
	地方債					
	受益者負担	35	39	35	35	35
	その他					
	一般財源	879	806	856	856	856
	計	1,699	1,579	1,692	1,692	1,692
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	隣保館事業費補助金(1/2)	隣保館事業費補助金(1/2)	隣保館事業費補助金(1/2)	隣保館事業費補助金(1/2)	隣保館事業費補助金(1/2)
	地方債の区分と充当率等					